



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月8日

上場会社名 タピオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 2019年10月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	7,477	1.4	52	2.5	55	9.5	5	
2019年2月期第2四半期	7,585	1.9	53	233.7	61	138.5	24	

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 9百万円 (%) 2019年2月期第2四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	0.78	
2019年2月期第2四半期	3.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	8,600	5,671	65.9
2019年2月期	9,166	5,900	64.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 5,671百万円 2019年2月期 5,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		30.00	30.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,234	4.5	570	6.0	585	5.8	356	2.4	52.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	6,813,880 株	2019年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	15,562 株	2019年2月期	1,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	6,805,079 株	2019年2月期2Q	6,812,053 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)における国内経済におきましては、雇用・所得環境の堅調な推移を背景にした個人消費は緩やかな上昇を続けておりますが、世界経済の不安定感による海外需要の落ち込みや、10月に予定されている消費税増税による内需の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、依然として、ファッション消費のEC化が進んでおり、国内主要ECモールでの商品取扱高が大幅に増加する等、消費者の購買がECにシフトしている状況が続いております。しかしその一方で、品揃えや店頭販売員の商品提案力等の実店舗ならではの体験も、ファッション消費には欠かせない要素として残っております。そういった状況に対応するためには、SNS等の活用と体験型消費を併せた専門店の確立が求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、引き続き好立地・高効率小型店舗のテスト出店を行うと共に、タブレット端末を使った「Tabio SEARCH」の活用に加え、スマートフォン端末での利用も研究することにより、更なるオムニチャネルサービスの拡張を目指して参りました。また、4月17日に本店ECサイトをリニューアルオープンし、お客様にお買い求めいただきやすい仕様を模索して参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、よりハイセンスな立地での『Tabio』店舗の出店や、百貨店でのレディース・メンズ平売場における複合型ショップの構築に加え、お客様一人一人に合わせた商品提案を行うコンシェルジュサービスを試行する等、『Tabio』ブランドの向上に向けて尽力致しました。さらに、『靴下屋』店舗と同様に、店頭のオムニチャネル化を推進し、お客様の利便性を最大化することに努めて参りました。また「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店『Tabio MEN』を中心に、「メンズソックス」を当社の新たな柱となる商品にすべく、『靴下屋』『Tabio』店舗における既存メンズ売場のリニューアルを行うと共に、法人向け提携販売や親和性の高いブランドとのコラボ企画等、新たな販路確立に向けて準備を行って参りました。

海外展開につきましては、欧州事業において、新規出店やECサイトの運営強化に加え、従業員の士気向上を目的とした施策を実行することにより、既存店舗のテコ入れに取り組んで参りました。

また、米国事業については、引き続き認知度向上と新規ユーザーの獲得を図るべく、新たな現地パートナーとの提携や、現地でのコラボイベント開催、米国向けの商品の拡充等を行って参りました。

出店状況におきましては、フランチャイズチェーン店2店舗、直営店7店舗の新規出店と、直営店4店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店92店舗、直営店179店舗(海外5店舗を含む)、合計271店舗となりました。

利益面におきましては、連結子会社の退職給付制度移行損失39百万円を特別損失として計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,477百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は52百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益は55百万円(前年同期比9.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同期より30百万円の減益)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産のその他116百万円、売掛金94百万円、無形固定資産87百万円、商品48百万円が増加しましたが、現金及び預金924百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて566百万円減少し、8,600百万円となりました。

負債については、流動負債のその他77百万円、退職給付に係る負債43百万円が増加しましたが、電子記録債務254百万円、未払法人税等148百万円、長期借入金63百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて337百万円減少し、2,929百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて228百万円減少し、5,671百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から65.9%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて924百万円減少し、2,468百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費170百万円ありましたが、仕入債務の減少額259百万円、法人税等の支払額156百万円、売上債権の増加額94百万円があったこと等により、△295百万円（前年同期比より177百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出111百万円があったこと等により、△292百万円（前年同期比より253百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出62百万円あったこと等により、△335百万円（前年同期比より55百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期における通期の業績予想については、2019年4月9日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,547	2,468,716
売掛金	688,338	783,216
商品	633,505	681,946
貯蔵品	455	468
その他	117,857	136,729
貸倒引当金	△554	△1,261
流動資産合計	4,833,149	4,069,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761,284	749,670
土地	1,182,654	1,182,654
その他(純額)	321,836	438,144
有形固定資産合計	2,265,776	2,370,470
無形固定資産		
455,677		543,462
投資その他の資産		
差入保証金	1,379,036	1,381,926
その他	233,339	235,157
投資その他の資産合計	1,612,375	1,617,083
固定資産合計	4,333,829	4,531,017
資産合計	9,166,978	8,600,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,783	547,307
電子記録債務	670,707	416,397
短期借入金	124,800	125,600
未払法人税等	189,721	41,198
賞与引当金	127,802	136,143
ポイント引当金	26,381	27,180
資産除去債務	-	10,276
その他	655,577	733,214
流動負債合計	2,347,773	2,037,318
固定負債		
長期借入金	63,200	-
退職給付に係る負債	221,282	264,675
資産除去債務	299,092	289,123
その他	335,128	338,136
固定負債合計	918,702	891,935
負債合計	3,266,476	2,929,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,368
利益剰余金	5,391,766	5,182,116
自己株式	△1,044	△15,774
株主資本合計	5,897,935	5,673,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,565	△1,920
その他の包括利益累計額合計	2,565	△1,920
純資産合計	5,900,501	5,671,579
負債純資産合計	9,166,978	8,600,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	7,585,865	7,477,753
売上原価	3,295,468	3,251,450
売上総利益	4,290,397	4,226,302
販売費及び一般管理費	4,236,548	4,173,777
営業利益	53,848	52,525
営業外収益		
受取利息	27	74
仕入割引	5,834	5,895
受取手数料	519	196
その他	3,839	4,000
営業外収益合計	10,222	10,166
営業外費用		
支払利息	1,798	1,720
為替差損	932	4,673
その他	338	1,103
営業外費用合計	3,069	7,497
経常利益	61,002	55,194
特別損失		
固定資産除却損	11,051	783
リース解約損	-	3,528
退職給付制度移行損失	-	39,945
減損損失	10,327	1,463
特別損失合計	21,378	45,722
税金等調整前四半期純利益	39,623	9,472
法人税、住民税及び事業税	18,182	14,337
法人税等調整額	△3,360	425
法人税等合計	14,821	14,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,801	△5,289
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,801	△5,289

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,801	△5,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,073	△4,486
その他の包括利益合計	△10,073	△4,486
四半期包括利益	14,728	△9,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,728	△9,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,623	9,472
減価償却費	158,701	170,328
のれん償却額	1,605	1,517
減損損失	10,327	1,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,021	706
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,476	8,341
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,409	938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,634	43,393
受取利息及び受取配当金	△27	△74
支払利息	1,798	1,720
固定資産除却損	11,051	783
売上債権の増減額(△は増加)	△43,607	△94,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,832	△48,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△366,936	△259,675
その他の資産の増減額(△は増加)	10,389	△2,794
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,121	50,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,264	△20,581
小計	△133,752	△137,401
利息及び配当金の受取額	27	△200
利息の支払額	△1,858	△1,442
法人税等の支払額	17,842	△156,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,740	△295,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△18,290	△111,622
有形固定資産の除却による支出	△7,205	△10,413
無形固定資産の取得による支出	△27,094	△150,059
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	-	112
その他の支出	△14,194	△29,082
その他の収入	26,924	8,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,849	△292,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146,400	△62,400
自己株式の取得による支出	△1	△14,785
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,530	△53,876
配当金の支払額	△204,284	△204,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,216	△335,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,408	△1,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△551,215	△924,830
現金及び現金同等物の期首残高	3,161,978	3,393,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610,763	2,468,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

連結子会社の退職一時金制度の確定給付企業年金制度への移行

連結子会社であるタビオ奈良株式会社は、2019年6月1日に退職一時金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度移行損失」として特別損失に39,945千円を計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。